

1. 事業評価説明シート

<b>事業名</b>	農村災害対策事業(国補)	<b>事業箇所</b>	南都留郡道志村	<b>地区名</b>	<span style="font-size: small;">ながはた</span> 長幡	<b>事業主体</b>	山梨県
------------	--------------	-------------	---------	------------	---	-------------	-----

**(1) 事業概要**

**①課題・背景**  
 本地区は、豊かな自然環境や水を地域資源として、農業と観光の融合により都市交流を盛んに行っている地域である。一方、農村集落の大半が山間部に近接していることから台風や集中豪雨などの自然災害の影響を受けやすく、水路からの溢水や法面崩壊等により農地や農業用施設に多大な被害が発生している。特に一部の農道橋においては橋梁基礎周辺の法面崩壊が進行しており倒壊する恐れもある。このため、農地や農道、水路などの保全のための施設整備により、農村災害の未然防止を実施するとともに、防火水槽整備により有事に備えた農村集落の防災機能強化を図り、災害に強い農村地域を目指すものである。

**②整備目標・効果**

**□主要目標** ○農業用排水能力の向上

- 施設老朽度(使用年数54)÷(耐用年数40年)  
=1.35≥1.0 ※
- 用排水能力向上率  
(計画排水能力0.70m<sup>3</sup>/s)÷(現況排水能力0.44m<sup>3</sup>/s)  
=1.59≥1.0 ※

**□副次目標** ○農業生産力の向上

- 農業所得増加額 821千円/ha ≥810千円/ha ※  
(※評価基準値)

**□副次効果** ○農地の保全 ○既存施設の崩壊危険性の排除

**(3) 事業の妥当性評価** 妥当・妥当でない

**①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か)**

- 本地区は災害の未然防止を目的とした防災事業であり、大規模地震対策特別措置法第3条第1項に基づき指定された地域での対策として行政が行うべきである。

**②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか)**

- 土地改良法施行令第50条7の8により県が事業主体となって行うべきである。

**③経済妥当性**

総事業費	800 百万円	工期	R2~R7	基準年	R1
経済効率性	費用	643 百万円	便益	1,724 百万円	
	事業費用	628 百万円	災害防止効果	1,727 百万円	
	その他経費	16 百万円	地域用水効果	-3 百万円	
	B/C=2.6				

費用便益比(B/C)は、1.0を超えており、経済効率性は確保されている。

**④事業実施・規模の妥当性**

- 農業集落の安全を考慮する上で必要な整備量としている。

**⑤整備手法の有効性**

- 受益面積規模、事業対象工種から、農村災害対策整備事業で対応することが妥当である。

**⑥環境負荷等への配慮**

- 工事の際は、環境等への影響を最小限にするよう措置を講じる。

**⑦事業計画の熟度**

- 早期着工の要望あり

**総合評価** [貢献度ランク: a]

**(2) 整備内容**

**①整備内容** 用排水路 3路線 L=490m  
土砂崩落防止 11箇所 L=1,670m、防火水槽 8箇所

**②着手年度** 令和2年度 **③完成見込年度** 令和7年度

**④総事業費** 約800百万  
(国費440百万円(5.5/10)県費232百万円(2.9/10)村費等128百万円(1.6/10))

**⑤年度別の整備内容** (事業費)

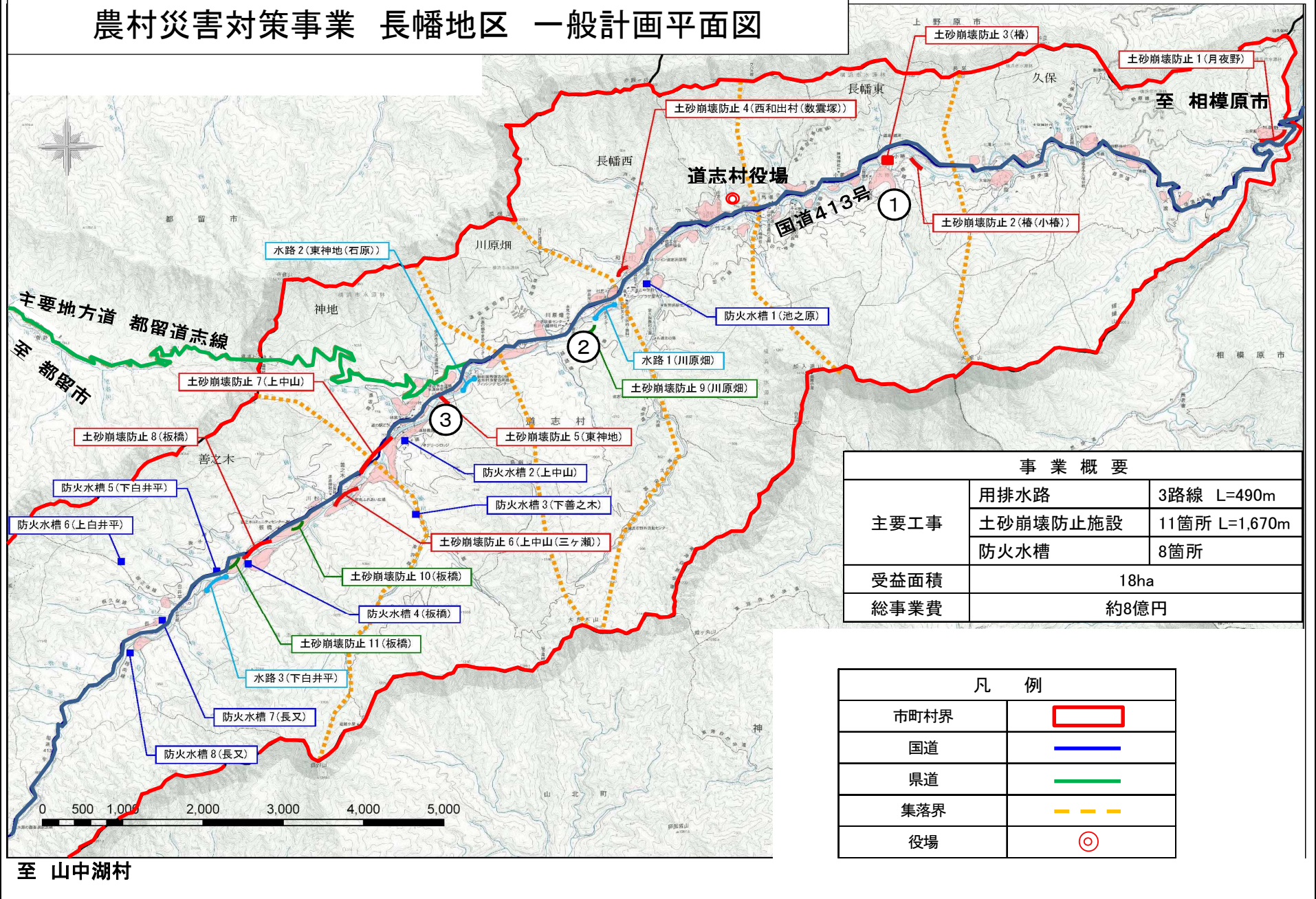
令和2年	測量・設計	30百万円
令和3年	用排水路、土砂崩落防止	180百万円
令和4年	用排水路、土砂崩落防止	180百万円
令和5年	土砂崩落防止、防火水槽	180百万円
令和6年	土砂崩落防止、防火水槽	180百万円
令和7年	土砂崩落防止、防火水槽	50百万円

※記載内容は見込みであり内容は確定したものではない。

**⑥整備内容・期間・事業費** ・該当なし

**【事業位置図等】**

# 農村災害対策事業 長幡地区 一般計画平面図



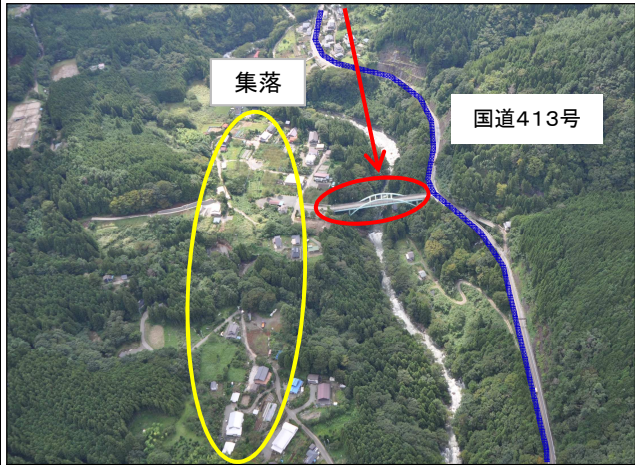
事業概要		
主要工事	用排水路	3路線 L=490m
	土砂崩壊防止施設	11箇所 L=1,670m
	防火水槽	8箇所
受益面積	18ha	
総事業費	約8億円	

凡例	
市町村界	
国道	
県道	
集落界	
役場	

至 山中湖村

## 2. 添付資料シート (2)

集落へアクセスできる唯一の農道(橋梁)



下部工を保護している盛土が崩落している。



土砂の崩落が進むと橋台の維持が困難になり、橋梁が倒壊する恐れがある



① 橋梁周辺の法面崩壊が進行する事により、橋梁の安全性に危険が生じるため早期な対策が必要。



② 地元による法面保護対策を行っているが塞ぎ切れていない



③ 豪雨時には法面からの土砂等が農地へ流出している。